

VI. 資料編 業績データ INDEX

1. 日本郵便株式会社の業績

- I. 郵便・物流事業の業績202
- II. 金融窓口事業の業績207

2. 株式会社ゆうちょ銀行の業績

- 株式会社ゆうちょ銀行の業績209

3. 株式会社かんぽ生命保険の業績

- 株式会社かんぽ生命保険の業績213

1. 日本郵便株式会社の業績

I 郵便・物流事業の業績

1 平成28年度引受郵便物等物数

(単位：千通)

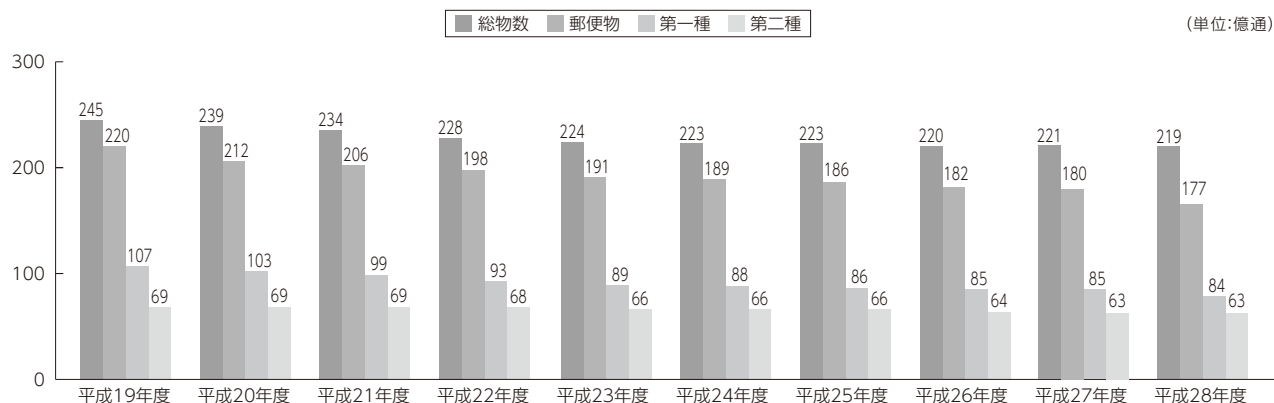
区 別	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	物 数	対前年度増減率	物 数	対前年度増減率	物 数	対前年度増減率
総計	22,035,617	△1.3%	22,082,281	+0.2%	21,925,689	△0.7%
郵便物	18,188,628	△2.1%	18,029,855	△0.9%	17,730,418	△1.7%
内国	18,142,041	△2.1%	17,980,998	△0.9%	17,683,959	△1.7%
普通	17,661,265	△2.2%	17,426,341	△1.3%	17,193,956	△1.3%
第一種	8,531,556	△0.4%	8,463,874	△0.8%	8,411,787	△0.6%
第二種	6,398,122	△3.7%	6,315,097	△1.3%	6,276,453	△0.6%
第三種	230,229	△4.7%	220,464	△4.2%	211,316	△4.1%
第四種	19,931	△7.2%	18,802	△5.7%	17,728	△5.7%
年賀	2,431,779	△4.0%	2,351,237	△3.3%	2,236,551	△4.9%
選挙	49,648	+1.1%	56,866	+14.5%	40,121	△29.4%
特殊	480,777	+2.4%	554,657	+15.4%	490,003	△11.7%
国際(差立)	46,587	△1.2%	48,857	+4.9%	46,459	△4.9%
通常	29,503	△14.6%	24,913	△15.6%	26,942	+8.1%
小包	3,038	+69.0%	4,758	+56.6%	4,116	△13.5%
EMS	14,047	+29.9%	19,187	+36.6%	15,400	△19.7%
荷物	3,846,989	+2.5%	4,052,425	+5.3%	4,195,272	+3.5%
ゆうパック	527,209	+23.1%	579,877	+10.0%	632,421	+9.1%
ゆうメール	3,319,780	△0.1%	3,472,549	+4.6%	3,562,851	+2.6%

注1：四捨五入の関係で計数が不一致の場合があります。

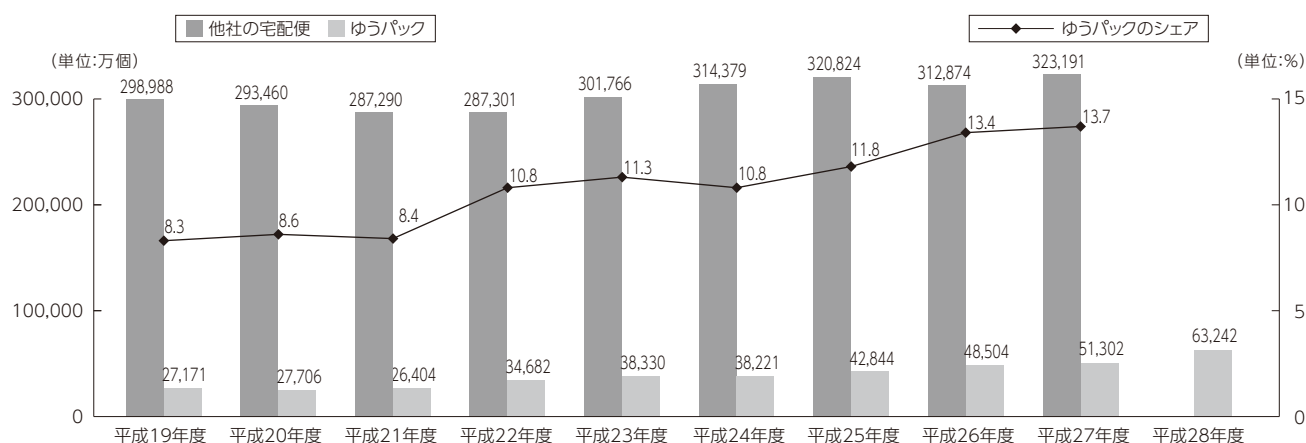
注2：ゆうパック数はエクスパック数を含みます。なお、エクスパックは、平成22年3月末で販売を終了しています。

注3：平成26年度以降の下半期のゆうパックの物数にはゆうパケットを含みます。

2 総引受郵便等物数の推移



3 ゆうパック数および他社の宅配便の取扱数・シェアの推移



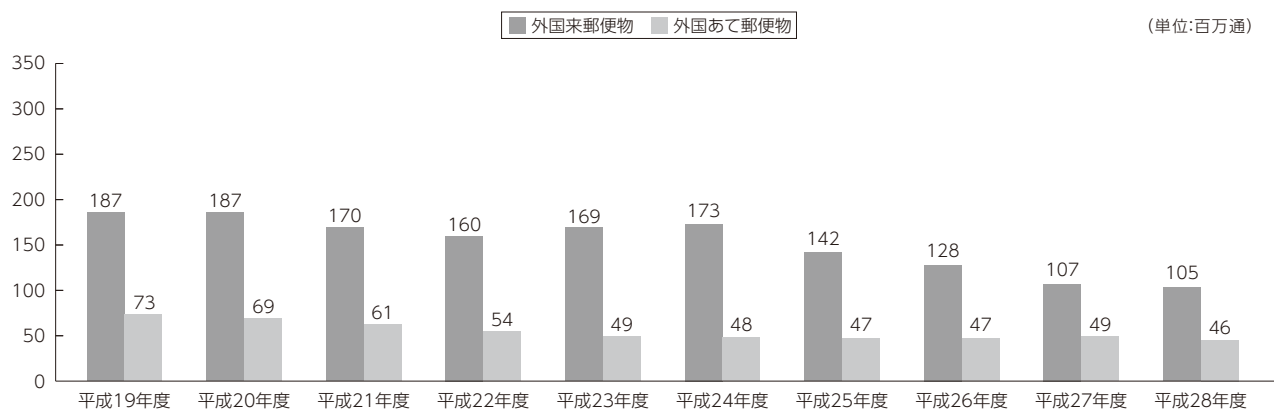
注1: 平成28年度他社の宅配便の取扱数は公表されていません(平成29年6月末現在)。

注2: ゆうパック数はエキスパック数を含みます。

注3: 平成28年度のゆうパックの数にはゆうパケットを含みます。

注4: 平成19年度から平成27年度のデータは、国土交通省の統計から引用しています。

4 国際郵便物数の推移



5 1日あたり配達郵便物等物数・1日あたり配達箇所数

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1日あたり配達郵便物等物数	約6,100万通	約6,100万通	約6,100万通
1日あたり配達箇所数	約3,100万カ所	約3,000万カ所	約3,100万カ所

6 郵便サービス水準(送達日数)の調査結果

郵便サービス水準の正確な情報を公表するとともに郵便サービスの品質の一層の向上を図るため、郵便物の送達日数の達成割合を調査し、その調査結果を平成10年度から公表しています。

全国の郵便局などでは「サービスレベル一覧表」を掲示して、あて先に何日で郵便物が届くのかをお客さまに公表していますが、この調査結果は、「サービスレベル一覧表」に定める配達日数どおりに届いた郵便物数の割合を示したものです。

■ 全国の平均送達日数達成率

	平成26年度	前年度との増減	平成27年度	前年度との増減	平成28年度	前年度との増減
全国平均	98.6%	0.0%	98.6%	0.0%	98.5%	△0.1%
同一都道府県あての場合	99.1%	0.1%	98.8%	△0.3%	99.1%	0.3%
隣接都道府県あての場合	97.8%	△0.2%	98.2%	0.4%	97.8%	△0.4%
その他の都道府県あての場合	98.0%	0.0%	98.6%	0.6%	97.9%	△0.7%

注：なお、平成28年12月25日までに引き受けた平成29年用年賀郵便物の元旦配達率は、目標99.5%に対し実績は99.9%でした。

7 受託業務の状況

日本郵便(株)においては、郵便の業務のほか、印紙の売りさばきの業務を行いました。

■ 印紙売りさばき状況

国から委託を受けて実施している印紙の売りさばき状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

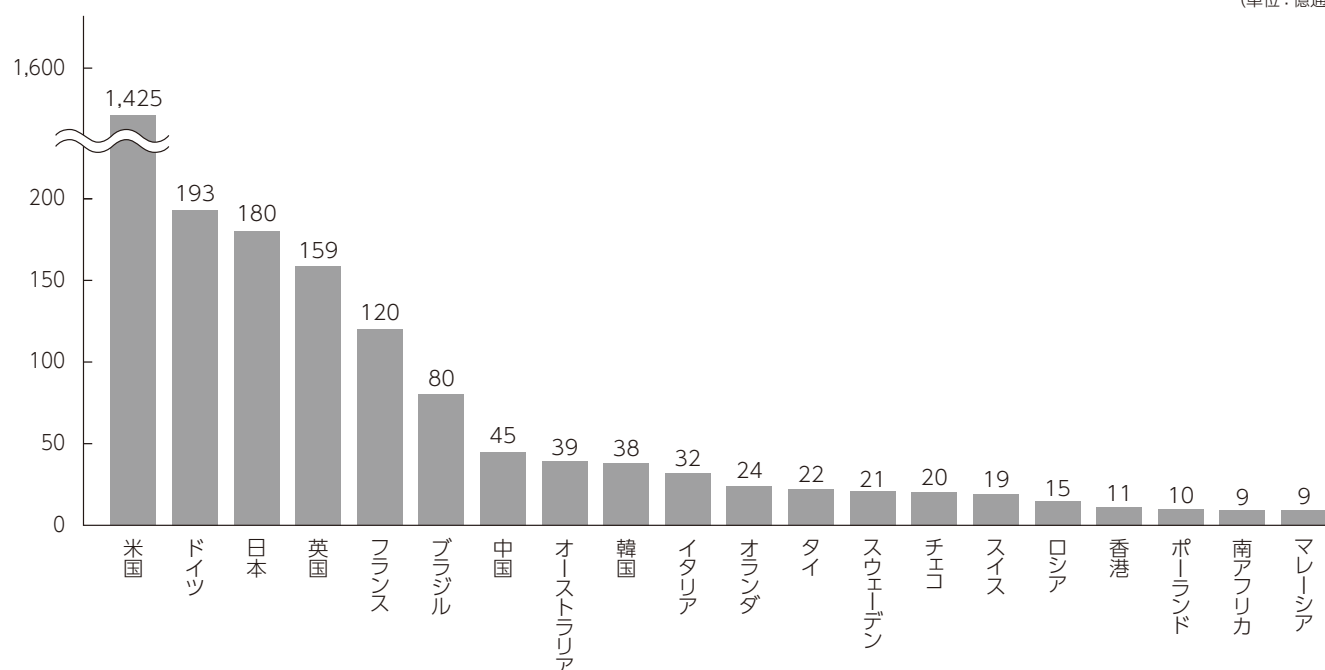
区 別	平成26年度	平成27年度	平成28年度
収入印紙	757,658	761,932	768,920
自動車重量税印紙	655,200	671,497	681,589
雇用保険印紙	473	455	412
健康保険印紙	3,600	3,572	3,367
特許印紙	90,807	94,394	94,510
合計	1,507,738	1,531,850	1,548,798

注：上記の金額は、それぞれの印紙売りさばき額であり、この金額から取扱手数料(消費税などを含む)を差し引いて、一般会計またはそれぞれの特別会計に納付しています。

(参考)各国の郵便利用状況

①各国の郵便物数(2015年(平成27年))(上位20カ国)

(単位:億通)

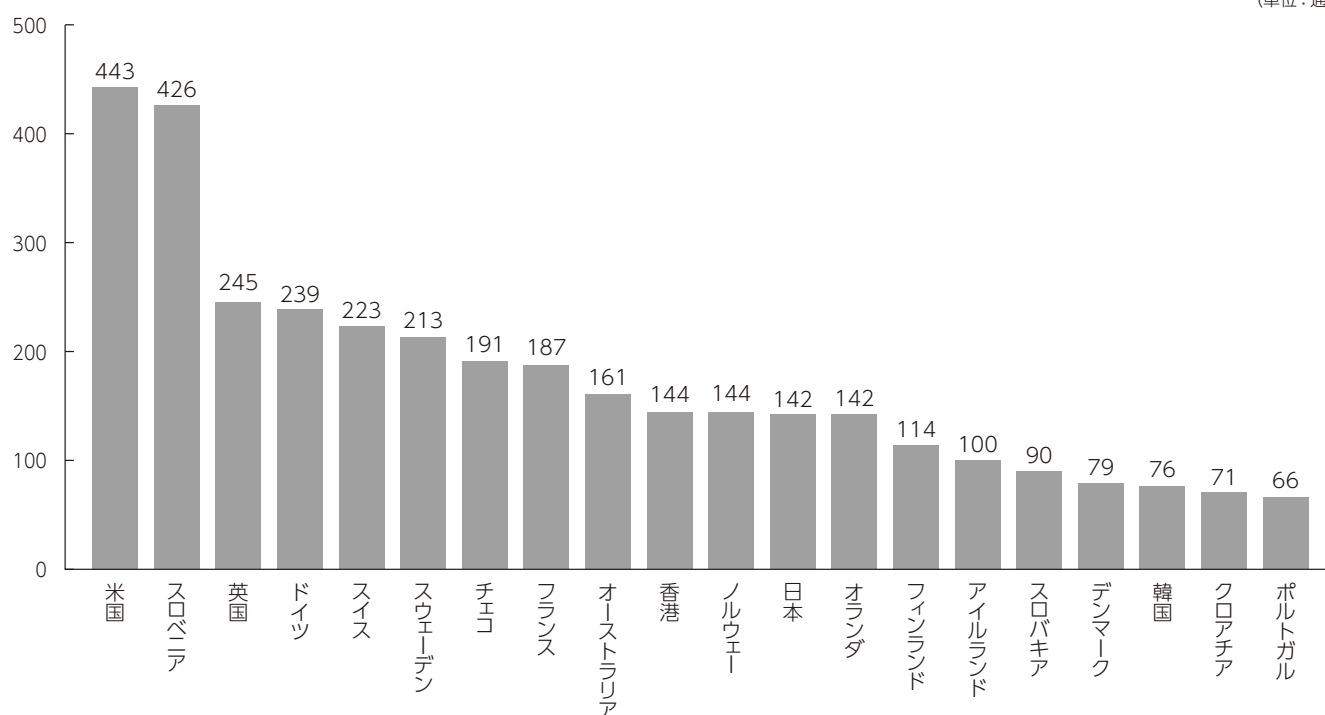


注1: UPU郵便統計(2015年(平成27年))による。

注2: 郵便物数とは、国内郵便物数。

②各国の年間国民一人あたりの郵便物数(2015年(平成27年))(上位20カ国)

(単位:通)



注1: UPU郵便統計(2015年(平成27年))による。

注2: 郵便物数とは、国内郵便物数。

(参考) 諸外国との郵便料金の比較

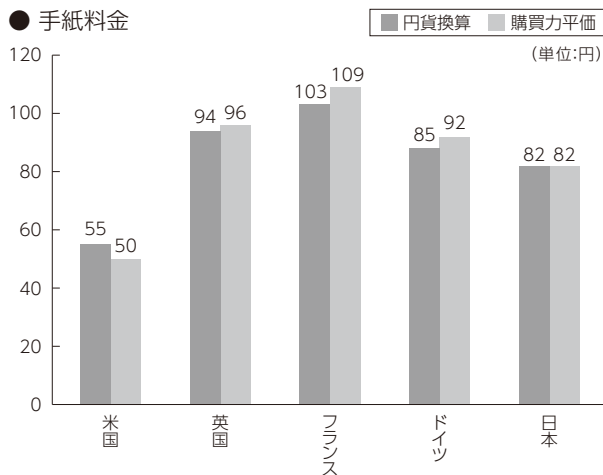
■ 内国郵便料金の比較

日本の内国郵便料金(手紙・はがき)はヨーロッパ主要国(英国、フランス、ドイツ)よりおおむね低い水準となっています。
また米国と比較すると、日本は手紙、はがきとも高くなっ

ていますが、この要因としては、米国の郵便物数は日本と比べて約8倍(国民一人あたりでは約3倍)多く、配達効率が良いことが挙げられます。

■ 主要国における手紙・はがき内国料金の比較

● 手紙料金



	米国	英国	フランス	ドイツ	日本
現地通貨	0.49ドル	0.65ポンド	0.85ユーロ	0.70ユーロ	82円
円貨換算	55円	94円	103円	85円	82円
購買力平価	50円	96円	109円	92円	82円

注1: 日本の郵便料金のみ消費税が含まれている金額です。

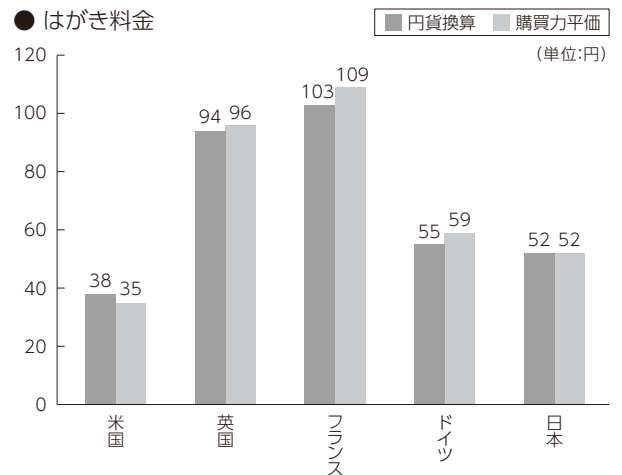
注2: 為替レートは、2017年(平成29年)3月末三菱東京UFJ銀行TTSレートです。

注3: 購買力平価とは、日本と比較国との物価水準を等しくする為替レートのことです。

なお、計算にあたって、Purchasing Power Parities(2016年平均、OECD [Main Economic Indicators])を使用しています。

注4: 手紙・はがき料金は2017年(平成29年)3月末現在のものです。

● はがき料金



	米国	英国	フランス	ドイツ	日本
現地通貨	0.34ドル	0.65ポンド	0.85ユーロ	0.45ユーロ	52円
円貨換算	38円	94円	103円	55円	52円
購買力平価	35円	96円	109円	59円	52円

	為替レート	購買力平価
1ドル=	113.19円	102.00円
1ポンド=	144.08円	147.83円
1ユーロ(フランス)=	121.29円	128.14円
1ユーロ(ドイツ)=	121.29円	131.78円

■ 国際(航空)郵便料金の比較

日本から米国、英国、フランスおよびドイツあての郵便料金とそれら4カ国発日本あての郵便料金は次のようになっています。

ます。4カ国すべてについて、日本から送る料金の方が安くなっています。

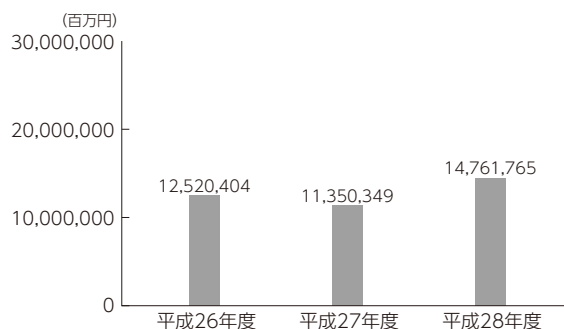
	書状(25g)		はがき	
	現地通貨	円貨換算	現地通貨	円貨換算
日本 → 4カ国	—	110円	—	70円
米国 → 日本	1.15ドル	130円	1.15ドル	130円
英国 → 日本	2.27ポンド	327円	1.17ポンド	169円
フランス → 日本	2.60ユーロ	315円	1.30ユーロ	158円
ドイツ → 日本	1.50ユーロ	182円	0.90ユーロ	109円

注: 為替レートは、2017年(平成29年)3月末三菱東京UFJ銀行TTSレートです(上記参照)。

II 金融窓口事業の業績

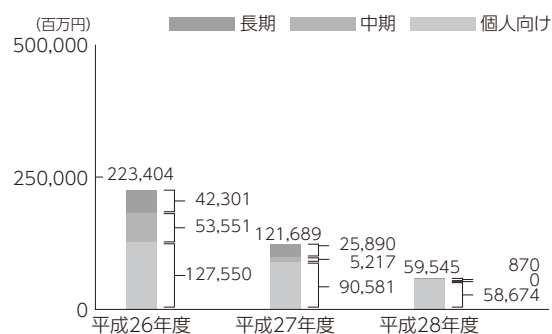
1 定額・定期貯金取扱状況

(株) ゆうちょ銀行が提供する定額・定期貯金のうち、日本郵便(株)においてお客さまから新規にお預かりした金額は、次のとおりです。



2 国債販売状況

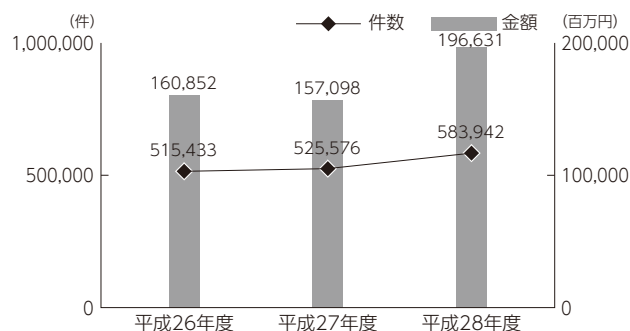
(株) ゆうちょ銀行が販売した国債のうち、日本郵便(株)において取り扱った実績は、次のとおりです。



3 投資信託販売状況

(株) ゆうちょ銀行が販売した投資信託のうち、日本郵便(株)において取り扱った実績は、次のとおりです。

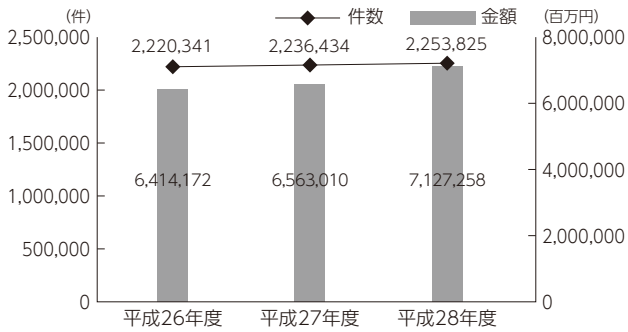
※今年度の掲載よりノーロードの商品を含みます。



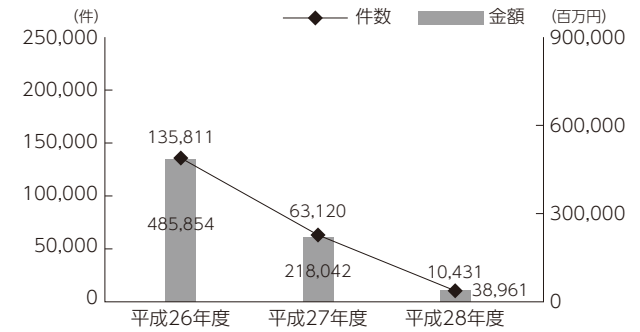
4 生命保険・年金保険販売状況

(株)かんぽ生命保険が販売した生命保険・年金保険のうち、日本郵便(株)において新規にご契約いただいた実績は、次のとおりです。

■ 個人保険

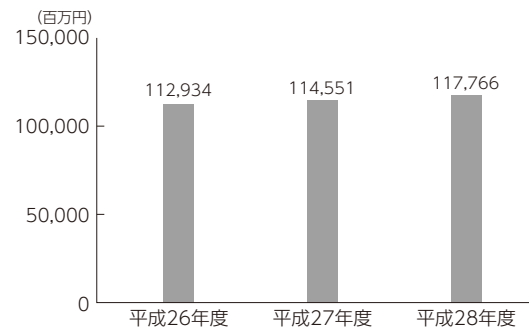


■ 個人年金保険



5 物販事業

日本郵便(株)がカタログ販売などの物販事業において、販売した商品・サービスの実績は、次のとおりです。



2. 株式会社ゆうちょ銀行の業績

1 主要業務指標

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	2,078,179	1,968,987	1,897,281
実質業務純益	519,998	385,897	354,087
業務純益	519,998	385,897	354,098
経常利益	569,489	481,998	442,085
当期純利益	369,434	325,069	312,264
資本金	3,500,000	3,500,000	3,500,000
発行済株式の総数(千株)	150,000	4,500,000	4,500,000
純資産額	11,630,212	11,508,150	11,780,037
総資産額	208,179,309	207,056,039	209,568,820
貯金残高	177,710,776	177,871,986	179,434,686
貸出金残高	2,783,985	2,542,049	4,064,120
有価証券残高	156,169,792	144,076,834	138,792,448
単体自己資本比率(国内基準)(%)	38.42	26.38	22.22
配当性向(%)	50.00	28.83	60.03
従業員数(人)	12,889	12,905	12,965

- 注1：(株)ゆうちょ銀行は平成27年8月1日に普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っています。
- 注2：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。
- 注3：未払利子を含む貯金残高は、平成28年度末は180,781,785百万円(平成27年度末は179,307,785百万円、平成26年度末は179,009,556百万円)です。
- 注4：単体自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しています。
- 注5：平成26年度および平成27年度の配当性向は、当期配当金総額を当期純利益で除して算出しています。平成28年度の配当性向は、普通株式に係る1株当たり配当額を1株当たり当期純利益で除して算出しています。
- 注6：従業員数は、(株)ゆうちょ銀行から他社への出向者を除き、他社から(株)ゆうちょ銀行への出向者を含んでいます。また、臨時従業員は含んでいません。

2 預金の種類別残高

1. 預金の種類別期末残高

(単位：百万円、%)

		平成26年度末		平成27年度末		平成28年度末	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	61,053,645	34.35	63,834,943	35.88	67,994,923	37.89
	振替貯金	11,747,374	6.61	13,874,601	7.80	13,052,115	7.27
	通常貯金等	48,912,826	27.52	49,571,866	27.86	54,550,845	30.40
	貯蓄貯金	393,443	0.22	388,475	0.21	391,963	0.21
	定期性預金	116,453,033	65.52	113,852,874	64.00	111,280,733	62.01
	うち定期貯金	13,569,920	7.63	11,441,153	6.43	10,065,156	5.60
	うち定額貯金等	102,881,558	57.89	102,410,683	57.57	101,215,576	56.40
	その他の預金	204,097	0.11	184,168	0.10	159,029	0.08
	計	177,710,776	100.00	177,871,986	100.00	179,434,686	100.00
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
国際業務部門	合計	177,710,776	100.00	177,871,986	100.00	179,434,686	100.00
	合計	—	—	—	—	—	—
総合計		177,710,776	100.00	177,871,986	100.00	179,434,686	100.00
未払利子を含む残高合計		179,009,556		179,307,785		180,781,785	

2. 預金の種類別平均残高

(単位：百万円、%)

		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	61,057,460	34.35	62,432,860	35.10	65,952,601	36.79
	振替貯金	11,365,224	6.39	12,413,131	6.97	13,133,438	7.32
	通常貯金等	49,296,826	27.73	49,627,508	27.90	52,429,547	29.24
	貯蓄貯金	395,409	0.22	392,220	0.22	389,616	0.21
	定期性預金	116,441,954	65.52	115,247,660	64.79	113,138,020	63.11
	うち定期貯金	14,163,314	7.96	12,339,989	6.93	10,752,770	5.99
	うち定額貯金等	102,276,763	57.55	102,906,340	57.85	102,384,806	57.11
	その他の預金	211,981	0.11	187,548	0.10	161,233	0.08
	計	177,711,397	100.00	177,868,069	100.00	179,251,855	100.00
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
国際業務部門	合計	177,711,397	100.00	177,868,069	100.00	179,251,855	100.00
	合計	—	—	—	—	—	—
総合計		177,711,397	100.00	177,868,069	100.00	179,251,855	100.00
未払利子を含む残高合計		178,911,788		179,226,520		180,668,339	

- 注1：「流動性預金」=振替貯金+通常貯金等+貯蓄貯金
「通常貯金等」=通常貯金+特別貯金(通常郵便貯金相当)
- 注2：「定期性預金」=定期貯金+定額貯金等+特別貯金(住宅積立郵便貯金相当+教育積立郵便貯金相当)
「定額貯金等」=定額貯金+特別貯金(定額郵便貯金相当)
- 注3：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。
- 注4：特別貯金は(独法)郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金で、同機構が日本郵政公社から承継した郵便貯金に相当します。
- 注5：特別貯金(通常郵便貯金相当)は(独法)郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

3 貸出金の科目別残高

1. 貸出金の科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
国内業務部門			
手形貸付	—	—	—
証書貸付	2,549,816	2,318,798	3,866,110
当座貸越	234,169	219,951	198,009
割引手形	—	—	—
計	2,783,985	2,538,749	4,064,120
国際業務部門			
手形貸付	—	—	—
証書貸付	—	3,300	—
当座貸越	—	—	—
割引手形	—	—	—
計	—	3,300	—
合計	2,783,985	2,542,049	4,064,120

2. 貸出金の科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
国内業務部門			
手形貸付	—	—	—
証書貸付	2,740,220	2,462,009	2,877,528
当座貸越	232,114	219,899	203,605
割引手形	—	—	—
計	2,972,334	2,681,909	3,081,133
国際業務部門			
手形貸付	—	—	—
証書貸付	—	2,614	2,151
当座貸越	—	—	—
割引手形	—	—	—
計	—	2,614	2,151
合計	2,972,334	2,684,524	3,083,285

4 有価証券の種類別残高

1. 有価証券の種類別期末残高

(単位：百万円)

	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
国内業務部門			
国債	106,767,047	82,255,654	68,804,989
地方債	5,525,117	5,856,509	6,082,225
短期社債	226,986	204,995	233,998
社債	10,756,050	10,362,715	10,752,831
株式	935	1,390	1,390
その他の証券	—	—	1,942
計	123,276,136	98,681,264	85,877,377
国際業務部門			
その他の証券	32,893,656	45,395,569	52,915,071
うち外国債券	18,817,706	19,829,503	20,143,467
うち投資信託	13,967,716	25,520,966	32,726,722
うち外国株式	—	—	—
計	32,893,656	45,395,569	52,915,071
合計	156,169,792	144,076,834	138,792,448

2. 有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
国内業務部門			
国債	116,413,435	92,933,962	76,271,808
地方債	5,570,677	5,517,565	5,926,257
短期社債	293,887	222,965	224,870
社債	10,999,777	10,334,756	10,476,477
株式	935	1,118	1,390
その他の証券	—	—	545
計	133,278,712	109,010,368	92,901,349
国際業務部門			
その他の証券	26,849,989	40,072,765	48,099,311
うち外国債券	16,653,595	19,778,504	19,527,484
うち投資信託	10,117,574	20,224,805	28,528,342
うち外国株式	—	—	—
計	26,849,989	40,072,765	48,099,311
合計	160,128,701	149,083,133	141,000,661

5 国債の窓口販売状況

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
長期国債	45,243	28,127	1,024
中期国債	56,805	5,815	0
個人向け国債	139,475	98,331	64,406
合 計	241,524	132,275	65,430

6 内国為替取扱状況

(単位：千件、百万円)

	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
仕向 (他行あての送金)	24,252	21,769,194	26,793	23,586,237	27,897	21,516,587
被仕向 (他行からの送金)	67,192	15,415,275	79,485	17,625,900	92,705	20,798,405

注：全国銀行データ通信システムによる他の金融機関との内国為替取扱状況を記載しています。

7 振替貯金の取扱状況

(単位：千件、百万円)

	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
払込み	1,171,772	68,295,736	1,170,468	64,521,205	1,164,002	51,150,496
振替	112,041	81,957,838	110,268	84,498,625	104,625	88,844,655
払出し	120,517	56,831,965	119,168	51,293,715	119,980	43,221,766

8 普通為替・定額小為替の取扱状況

(単位：千件、百万円)

	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
普通為替	1,607	34,492	1,224	26,028	1,209	22,556
定額小為替	16,679	9,288	15,867	8,945	15,841	9,008

9 外国為替取扱状況

(単位：千件、百万ドル)

平成26年度		平成27年度		平成28年度	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
352	1,112	334	1,223	314	1,169

注：国際送金および旅行小切手の買取りの取扱高の合計です。

なお、旅行小切手の買取りは平成28年5月2日をもって終了しています。

10 投資信託取扱状況(約定ベース)

(単位：千件、百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
販売件数	1,061	1,164	1,251
販売金額	377,000	427,085	544,399

注：投資信託取扱状況については、単位未満を四捨五入で表示しています。

(単位：千口座、百万円)

	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
保有口座数	665	696	749
純資産残高	1,118,791	1,135,550	1,310,151

11 その他の業務の取扱状況

クレジットカードの取扱状況

(単位：千枚)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
発行枚数	60	65	61

(単位：千枚)

	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
発行枚数累計(現存枚数)	1,573	1,285	1,093

住宅ローンの取扱状況

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
新規取扱額(媒介)	34,833	36,369	39,908

(単位：百万円)

	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
新規取扱額(媒介)累計	306,981	343,350	383,259

注：(株)ゆうちょ銀行は、スルガ銀行(株)の住宅ローンの契約の媒介を行っています。

変額年金保険の取扱状況

(単位：件、百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
販売件数	11,987	17,220	17,731
販売金額	66,914	92,270	90,712

(単位：件、百万円)

	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
販売件数累計	65,556	82,776	100,507
販売金額累計	345,452	437,722	528,434

3. 株式会社かんぽ生命保険の業績(単体)

1 健全性の状況

1. 基礎利益

「基礎利益」とは、保険料等収入や保険金等支払金・事業費等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を表す指標です。

(株)かんぽ生命保険の平成28年度の基礎利益は3,900億円となりました。

基礎利益 3,900億円

(単位: 億円)

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
基礎収益 ①	101,857	96,535	86,214
うち保険料等収入	59,567	54,138	50,418
うち資産運用収益(注1)	13,660	13,087	12,262
うち責任準備金戻入額(注2)	27,192	28,057	22,468
基礎費用 ②	96,703	91,892	82,313
うち保険金等支払金	90,595	85,504	75,503
うち責任準備金等繰入額	14	1	0
うち資産運用費用(注1)	52	62	117
うち事業費	5,124	5,370	5,602
基礎利益(①-②) A	5,154	4,642	3,900
キャピタル損益 B	641	44	△ 511
臨時損益 C	△ 864	△ 556	△ 595
経常利益 A+B+C	4,931	4,130	2,793

(注1) キャピタル損益に係る額を除いています。

(注2) 臨時損益に係る額(危険準備金戻入額等)を除いています。

2. ソルベンシー・マージン比率

生命保険会社は将来の保険金等のお支払いに備えて責任準備金を積み立てており、通常予測できる範囲のリスクについては責任準備金の範囲内で対応できます。

ソルベンシー・マージン比率とは、大災害や株価の大暴落等の通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつです。

この比率が200%を下回った場合は、監督当局によって早期是正措置がとられます。逆にこの比率が200%以上であれば、健全性のひとつの基準を満たしていることになります。

(株)かんぽ生命保険の平成28年度末におけるソルベンシー・マージン比率は1,289.1%と高い健全性を維持しています。(株)かんぽ生命保険は、今後も引き続き十分な支払余力の確保に努めてまいります。

ソルベンシー・マージン比率
1,289.1%

(単位: 億円)

項 目	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	56,972	55,413	54,201
資本金等	13,865	14,392	14,912
価格変動準備金	7,121	7,822	7,887
危険準備金	24,987	23,748	22,540
一般貸倒引当金	0	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	7,035	5,053	3,992
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 100	△ 34	1
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	4,062	4,429	4,866
負債性資本調達手段等	—	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—	—
控除項目	—	—	—
その他	—	—	—
リスクの合計額 (B)	6,941	7,067	8,409
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$			
保険リスク相当額 R ₁	1,637	1,590	1,530
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	885	782	691
予定利率リスク相当額 R ₂	1,844	1,707	1,588
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	4,432	4,761	6,311
経営管理リスク相当額 R ₄	176	176	202
ソルベンシー・マージン比率 (A) / ((B) / 2) × 100	1,641.4%	1,568.1%	1,289.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

平成27年度末以降は、平成28年内閣府令第16号に基づきソルベンシー・マージン総額について一部変更がなされています(平成26年度末については、従来の基準による数値を掲載しています)。

3. 内部留保等の積立状況

生命保険会社では、大災害の発生、金融資産の価格変動等、生命保険事業の経営環境の変化に伴うリスクに備え、将来にわたる健全で安定的な経営を確保するために、危険準備金と価格変動準備金を積み立てることとしています。

(株) かんぽ生命保険において、平成28年度末での残高は危険準備金2兆2,540億円、価格変動準備金7,887億円となり、合計で3兆427億円となりました。

また、平成28年度末において、逆ざや等を補填するための追加責任準備金を5兆9,610億円積み立てています。

危険準備金及び価格変動準備金の合計

3兆427億円

4. 実質純資産額

「実質純資産額」とは、資産全体を時価評価して求めた資産の合計から、危険準備金や価格変動準備金等の資本性の高い負債を除いた負債の合計を引いたものであり、決算期末の保険会社の健全性の状況を示す行政監督上の指標のひとつです。この数値がマイナスになると業務停止命令等の対象となることがあります(満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の含み損を除いた額がプラスとなり、かつ、流動性資産が確保されている場合には、原則として業務停止命令等の措置は取られないこととなっています。)

(株) かんぽ生命保険において、平成28年度末の実質純資産額は12兆7,574億円と十分な水準を確保しています。

実質純資産額

12兆7,574億円

5. 有価証券含み損益の状況

「含み損益」とは、保有している資産の時価と帳簿価額との差額です。

平成28年度末の含み損益は、全体で7兆7,005億円となりました。

金銭の信託の含み損益は3,807億円、その他有価証券の含み損益は4,436億円となりました。

その他有価証券の含み損益は損益計算書には計上されず、税効果相当額を控除した金額を貸借対照表の純資産の部の「その他有価証券評価差額金」として計上しています。

含み損益

7兆7,005億円

6. リスク管理債権の状況

「リスク管理債権」とは、貸付金のうち返済状況が正常でない債権ですが、(株) かんぽ生命保険において該当するものではありません。

2 契約者配当の状況

生命保険の保険料は、将来お支払いする保険金・給付金、運用利息、契約管理の経費等に係る予定率を見込んで計算しています。予定と実績の差異により利益が生じた場合、契約内容に応じて契約者に還元します。これを契約者配当といいます。

当期においては、1,526億円を契約者配当準備金に繰り入れました。

- ・かんぽ生命保険契約については、156億円を契約者配当準備金に繰り入れました。
- ・簡易生命保険契約については、(独法)郵便貯金・簡易生命保険管理機構との再保険契約に基づき、当該受再保険に係る区分で発生した損益等から、1,370億円を契約者配当準備金に繰り入れました。なお、簡易生命保険契約に対する契約者配当は、同機構が定めることとなっています。

契約者配当準備金繰入額

1,526億円

3 エンベディッド・バリュー(EV)

「エンベディッド・バリュー」(以下「EV」といいます。)とは、生命保険会社の企業価値を表す指標のひとつです。

生命保険契約は、一般に販売時に多くのコストが発生するため、一時的には損失が発生するものの、契約が継続することで、将来にわたり生み出される利益によりそのコストを回収することが期待される収支構造となっています。

現行の法定会計では、このような収支構造をそのまま各年度の損益として把握していますが、EVは、全保険期間を通じた損益を現在価値で評価するものです。具体的には、過去の事業活動から生じた損益の反映である「修正純資産」と、保有契約から将来発生が見込まれる損益の現在価値である「保有契約価値」から構成されます。

(株)かんぽ生命保険は、現行の法定会計による財務情報では不足する情報を補うものとして、平成24年度末よりヨーロッパ・エンベディッド・バリュー(EEV)原則に基づいたEVを開示しています。

平成28年度末のEVは、前年度末から2,046億円増加し、3兆3,556億円となりました。

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
EV	36,137	31,510	33,556
修正純資産	17,396	18,943	19,652
保有契約価値	18,740	12,567	13,904

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
新契約価値	1,549	1,927	368

(注1)生命保険契約の評価において、重要な前提条件であるリスク・フリー・レートのうち、市場での流動性が低く信頼度の高い利用データが得られない超長期の金利水準について、市場データの最終年限以降のフォワード・レートを一定にする方法を採用しております。

しかし、以下の点を踏まえ、平成27年度末のEV及び平成27年度の新契約価値から、マクロ経済的な手法などに基づき決定される長期的に均衡するフォワード・レート(以下「終局金利」といいます。)を採用しております。

- ・従来の手法では、最終年限の金利水準が超長期の保険契約の評価に与える影響が大きいという特徴がありますが、最近のリスク・フリー・レートの変動を踏まえると、従来の手法よりも、終局金利を用いる手法の方が安定的事であること

- ・国際的な規制においても、超長期の金利水準の補外方法については、終局金利を用いた手法を採用することが検討されていること

一貫性のある評価を行うため、平成26年度末のEV及び平成26年度の新契約価値についても、同様の変更後の方法により再評価しております。

(注2)平成28年度から、新契約価値を新契約を獲得した場合の保有契約全体の損益に基づいて計算したEVと、新契約を獲得しなかった場合の保有契約全体の損益に基づいて計算したEVの差とすることとしました。一貫性のある評価を行うため、平成27年度の新契約価値についても同様の変更後の方法により再評価しております。

エンベディッド・バリュー(EV)

3兆3,556億円

(注) (株)かんぽ生命保険は、保険数理に関する専門知識を有する第三者機関(アクチュアリー・ファーム)に、EVに係る前提条件及び計算方法等について、検証を依頼し意見書を受領しています。意見書等の詳細は、かんぽ生命Webサイトをご覧ください。また、EVの計算においては、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだ多くの前提条件を使用しており、将来の実績がこれらの前提条件と大きく異なる場合もあります。使用にあたっては、十分な注意を払っていただく必要があります。

4 契約の状況

平成28年度の新契約は、個人保険の年換算保険料が5,079億円、第三分野の年換算保険料が557億円となり、契約高としては、個人保険の件数が244万件、金額が7兆8,474億円となりました。

平成28年度末の保有契約は、個人保険の年換算保険料が3兆2,079億円(受再している簡易生命保険契約(保険)と合わせて4兆9,796億円)、第三分野の年換算保険料が3,338億円(受再している簡易生命保険契約と合わせて7,361億円)となり、契約高としては、個人保険の件数が1,715万件、金額が50兆979億円となりました。

なお、(独法)郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している契約は、平成28年度末において、保険の件数が1,441万件、保険金額が38兆6,054億円となり、年金保険の件数が224万件、年金金額が7,991億円となりました。

【参考】受再している簡易生命保険契約の状況

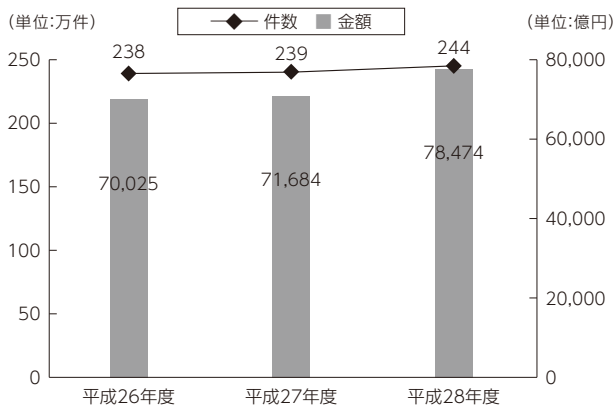
(単位：万件、億円)

	平成26年度末		平成27年度末		平成28年度末	
	件数	保険金額・年金額	件数	保険金額・年金額	件数	保険金額・年金額
保 険	1,995	543,224	1,697	461,145	1,441	386,054
年金保険	295	10,779	258	9,321	224	7,991

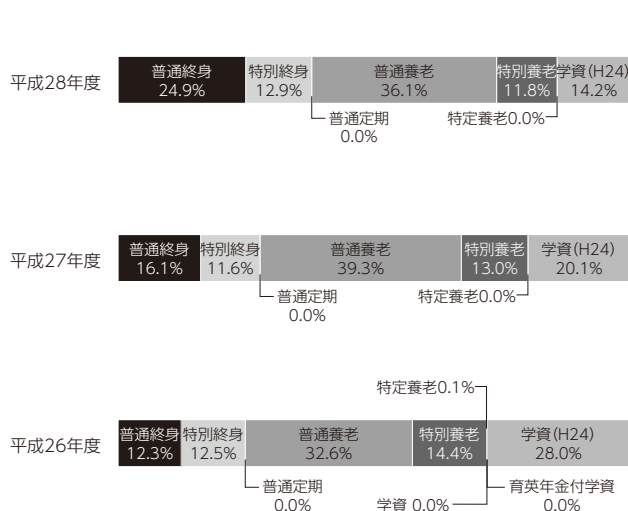
(注) 計数は、(独法)郵便貯金・簡易生命保険管理機構における公表基準によるものです。

新契約の状況

■ 個人保険 件数・金額の推移



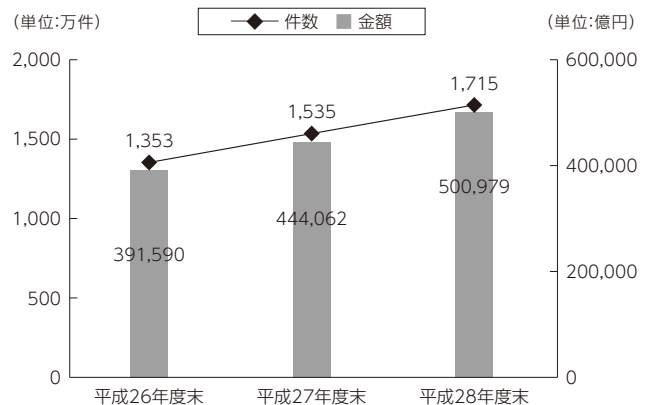
■ 個人保険 商品別件数割合



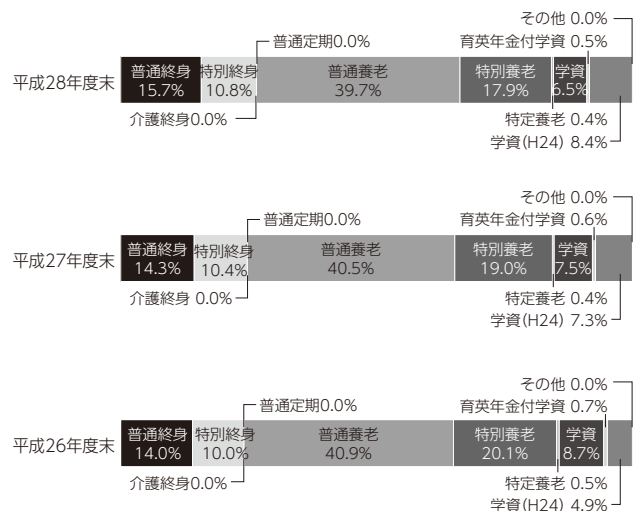
(注) (株)かんぽ生命保険が(独法)郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約を含みません。

保有契約の状況

■ 個人保険 件数・金額の推移



■ 個人保険 商品別件数割合



5 資産運用の概況(一般勘定)

1. 資産の状況

平成28年度末の総資産残高は、平成27年度末81兆5,436億円に比べ1兆2,072億円減少し、80兆3,364億円となりました。

資産運用にあたっては、国内金利が低水準で推移したことから、外国証券や株式などリスク性資産への投資を拡大しました。

公社債につきましては、国内の金利状況を踏まえ、投資を抑制しました。その中で、年度後半の金利上昇局面を捉え、超長期債を中心に投資しました。

株式につきましては、平成28年度下期より、自家運用を開始しました。

外国証券につきましては、国内外の金利状況を踏まえ、運用収益向上の観点から、ヘッジ付外債を中心に投資を拡大しました。

その他の証券につきましては、資産運用の多様化の一環として、海外クレジットなどのファンドへの投資を拡大しました。

金銭の信託につきましては、市場動向を注視しつつ、運用収益向上の観点から、国内株式を中心に投資を拡大しました。

貸付金につきましては、シンジケート・ローン、地方公共団体貸付、保険約款貸付を実施しましたが、(独法)郵便貯金・簡易生命保険管理機構への貸付金の償還により残高は減少しました。

2. 運用利回り

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
運用利回り	1.70%	1.62%	1.50%

(注)運用利回りは、キャピタル損益等を含めた利回りです。

■ 資産構成

